

平成23年度3月期
第31期 決算説明会 ご説明資料



平成23年5月
寺崎電気産業株式会社

目次

■ 会社の概要	P3
■ 事業概要	P4
■ 当社を表すキーワード	P6
■ 世界造船業界の動向	P7
■ 平成23年3月期決算のポイント	P10
■ 連結業績の推移	P11
■ 平成24年3月期業績予想	P19
■ 経営戦略と対処	P20
■ 経営ビジョン	P21

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

会社概要

平成23年3月末現在

- 社 名 : 寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
- 本 社 : 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
- 代 表 者 : 代表取締役社長 寺崎 泰造
- 創 業 : 大正12年10月
- 設 立 : 昭和55年 4月
- 資 本 金 : 12億3,664万円
- 従 業 員 数 : 1,946人(連結)
- 事 業 内 容 : 電気機械器具の製造販売
- 連結子会社 : 国内5社、海外8社
- 株 式 状 況 : 発行済み株式数 13,030,000 株
 - 株主数 844 名
 - 単元株数 100 株
- 決算期 : 3月末日

事業概要

システム事業



「船舶用」

- 配電制御システム
- 機関監視制御システム
- 陸電供給システム(AMP)
- 船員教育シミュレータ等



「産業用」

- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
- 医療用機器 等



機器(ブレーカ)事業



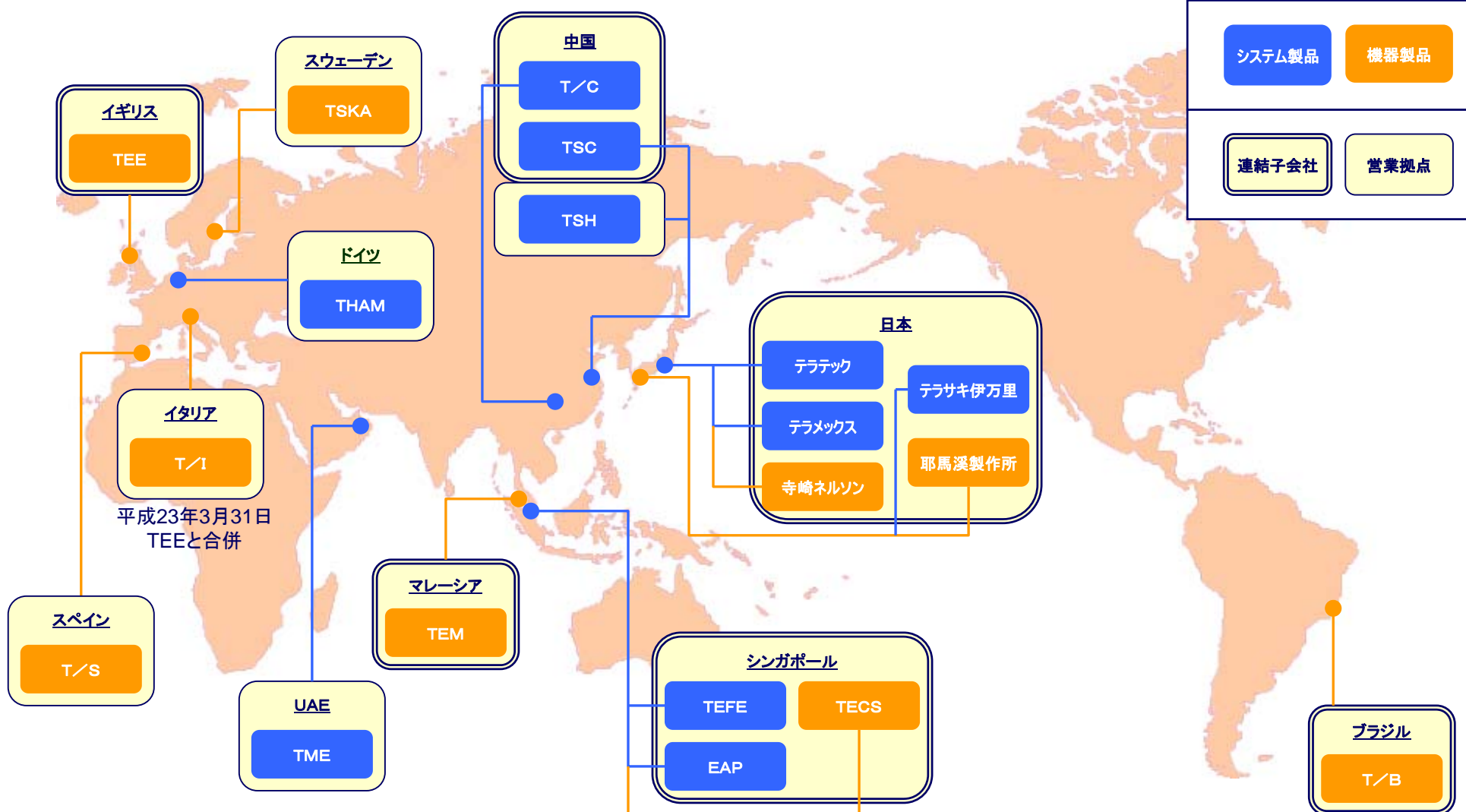
- 低圧遮断器
 - ・気中遮断器(ACB)
 - ・配線用遮断器(MCCB)
 - ・漏電遮断器(ELCB)
- 多線貫通システム(MCT) 等



連結子会社等の所在地

◆グローバルサービスネットワークの構築

平成23年3月末現在



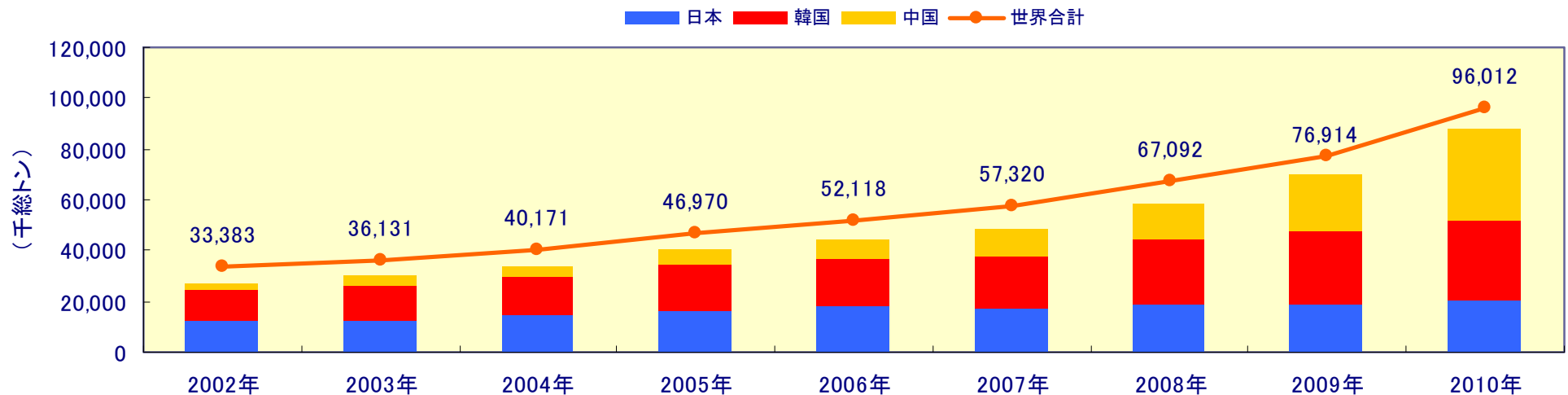
当社を表すキーワード



世界造船業界の動向(竣工量)

2010年1-12月での「世界の造船竣工量」は
96,012千総トンとなり対前年比24.6%増

日本・・・ 577隻 20,171千総トン (対前年比 6.3%増)
韓国・・・ 524隻 31,546千総トン (対前年比 9.3%増)
中国・・・1,402隻 36,239千総トン (対前年比 65.0%増)

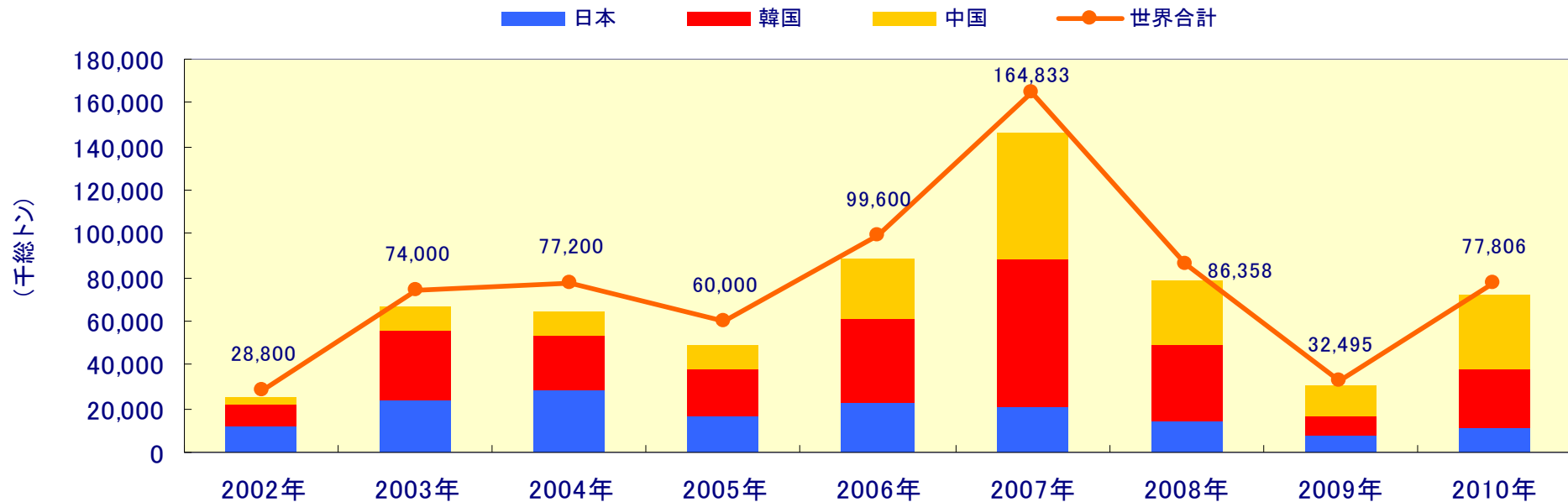


《参考》2011年予想(日本18,891千総トン, 韓国40,038千総トン, 中国56,768千総トン, 世界合計127,536千総トン)

世界造船業界の動向(受注量)

2010年1-12月での「世界の造船受注量」は
77,806千総トンとなり対前年比131.6%増

日本・・・385隻 10,594千総トン (対前年比 24.5%増)
韓国・・・467隻 27,712千総トン (対前年比 225.2%増)
中国・・・926隻 33,460千総トン (対前年比 123.9%増)

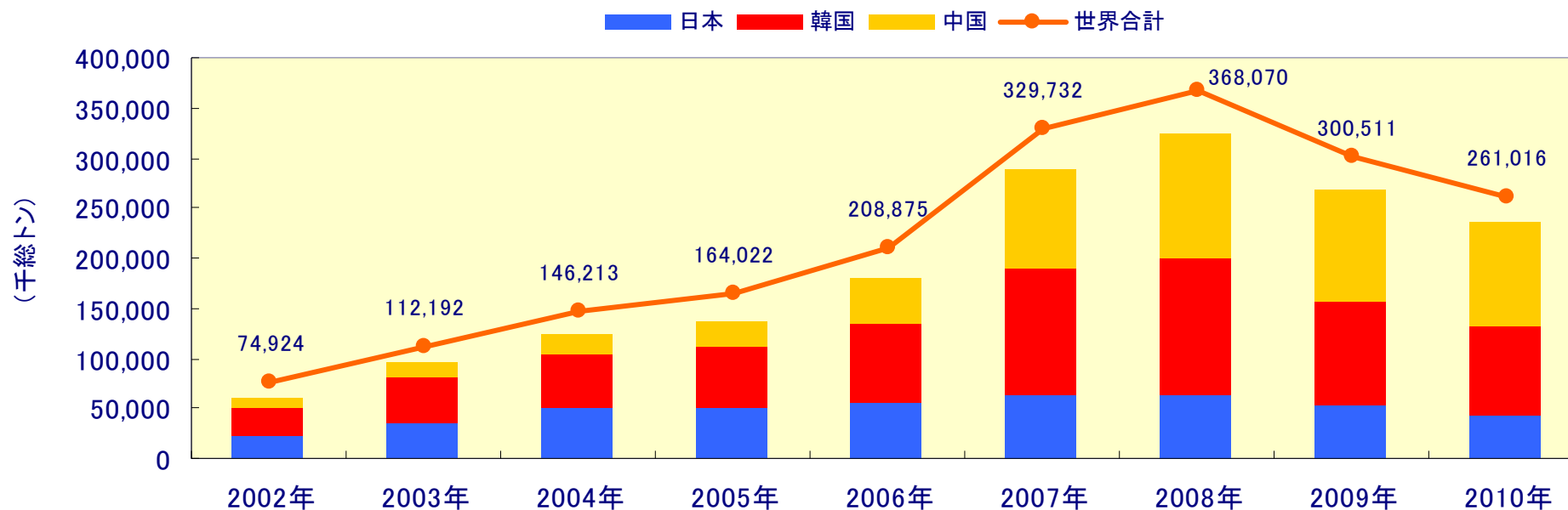


(出所) 日本造船工業会、IHS (旧Lloyd's Register) 資料

世界造船業界の動向(手持工事量)

2010年1-12月での「世界の造船手持工事量」は
261,016千総トンとなり対前年比13.1%減

日本・・・1,105隻 42,474千総トン (対前年比 18.3%減)
韓国・・・1,357隻 89,595千総トン (対前年比 14.1%減)
中国・・・2,967隻 103,031千総トン (対前年比 7.3%減)



(出所) 日本造船工業会、IHS (Lloyd's Register) 資料

平成23年3月期連結決算のポイント

日本

売上高は前期を上回り、収益面でも増収となる。

- 船舶用システム製品は、コンテナ船等の大型船舶向けや陸電供給システム(AMP)等の売上が増加
- 産業用製品は、海外発電プラント物件向けや鉄道関連施設向け配電制御システム等が堅調に推移
- 機器製品は、国内向けでは半導体工場等の建設及び新エネルギー分野の成長による需要の増加、海外向けではオセアニア市場の好調持続と西アジア新興市場の成長及び欧州OEM先からの受注拡大等により売上が増加

アジア

売上高は前期を上回るものの、収益面で若干減収となる。

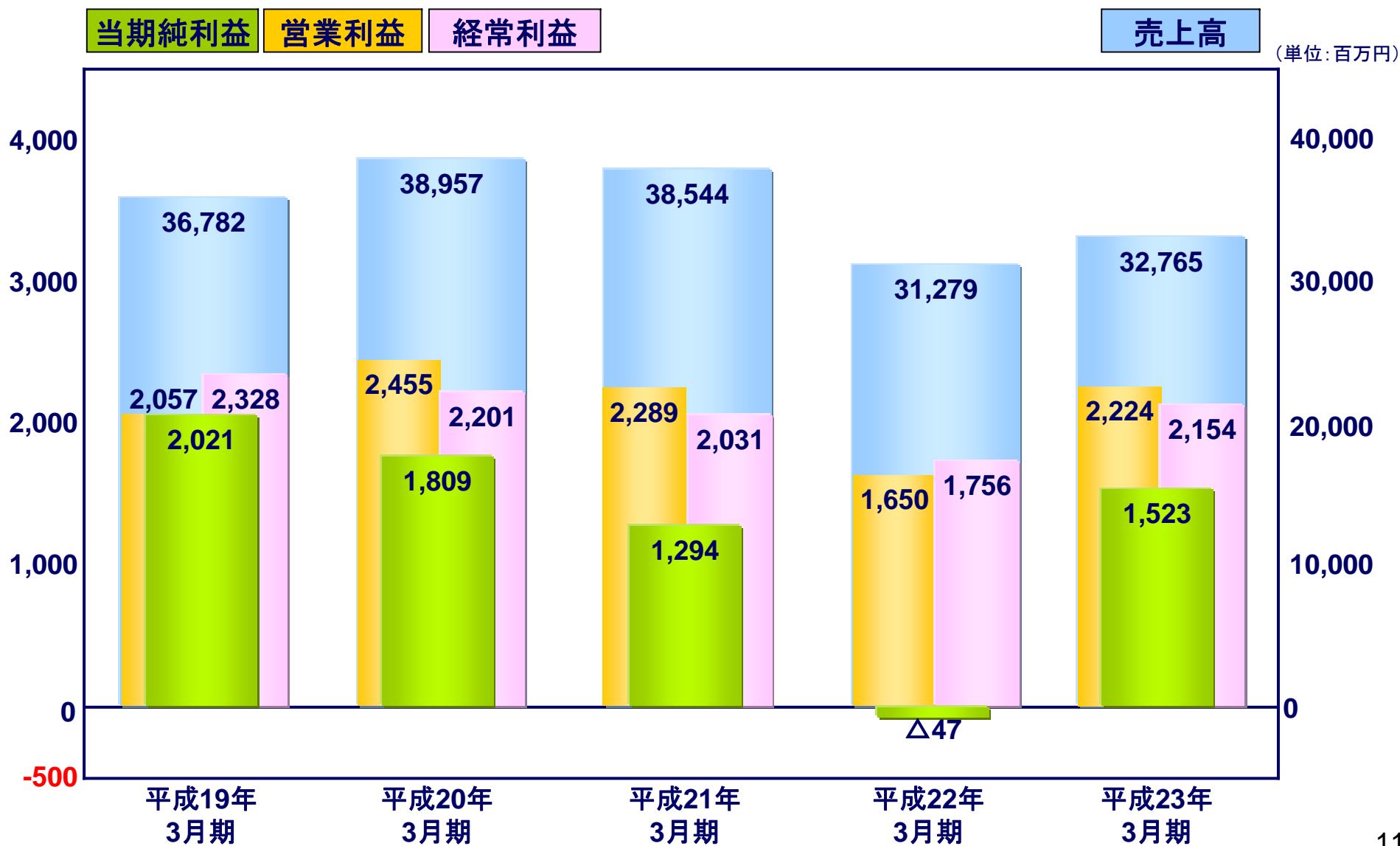
- 船舶用システム製品の売上は、引き続き中国造船市場の成長に支えられ堅調に推移
- 機器製品は、中国の船舶用向けに加え、インドネシア・ミャンマー等の東南アジア市場の拡大により売上が増加

ヨーロッパ

売上は前期を下回るが、収益面は利益を確保する。

- 鉄道関連施設やインターネットデータセンター等のインフラ設備への需要が堅調に推移
- OEM先、中近東方面への売上が順調に増加

連結業績の推移

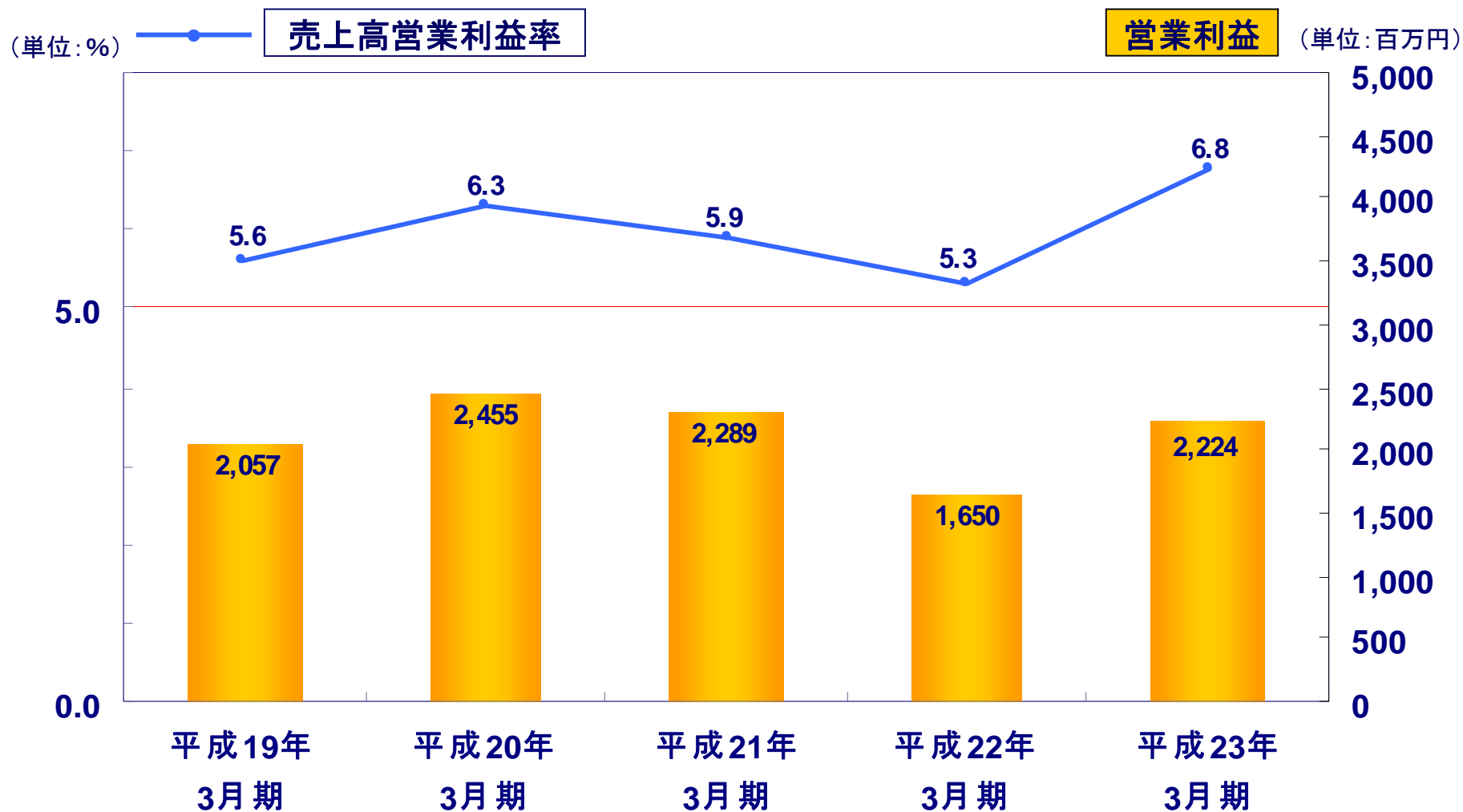


連結決算概要

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高	36,782	38,957	38,544	31,279	32,765
営業利益	2,057	2,455	2,289	1,650	2,224
経常利益	2,328	2,201	2,031	1,756	2,154
当期純利益	2,021	1,809	1,294	△47	1,523
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 167.46	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95
売上高 営業利益率	5.6%	6.3%	5.9%	5.3%	6.8%

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
資産の部			
流動資産	25,631	26,011	379
固定資産	9,562	9,391	△170
資産合計	35,194	35,403	209
負債の部			
流動負債	14,184	13,914	△269
固定負債	5,877	5,197	△679
負債合計	20,062	19,112	△949
純資産の部			
株主資本	16,082	17,515	1,432
評価・換算差額等	△992	△1,265	△273
その他(少数株主持分他)	41	40	△0
純資産合計	15,131	16,290	1,158
負債・純資産合計	35,194	35,403	209

現金及び預金 +704
受取手形及び売掛金
△556
貸倒引当金 +191

有形固定資産 △101
投資有価証券 △57

支払手形及び買掛金
+414
短期借入金 △817
1年以内返済予定
長期借入金 +509
事業整理損失引当金
△484

長期借入金 △690

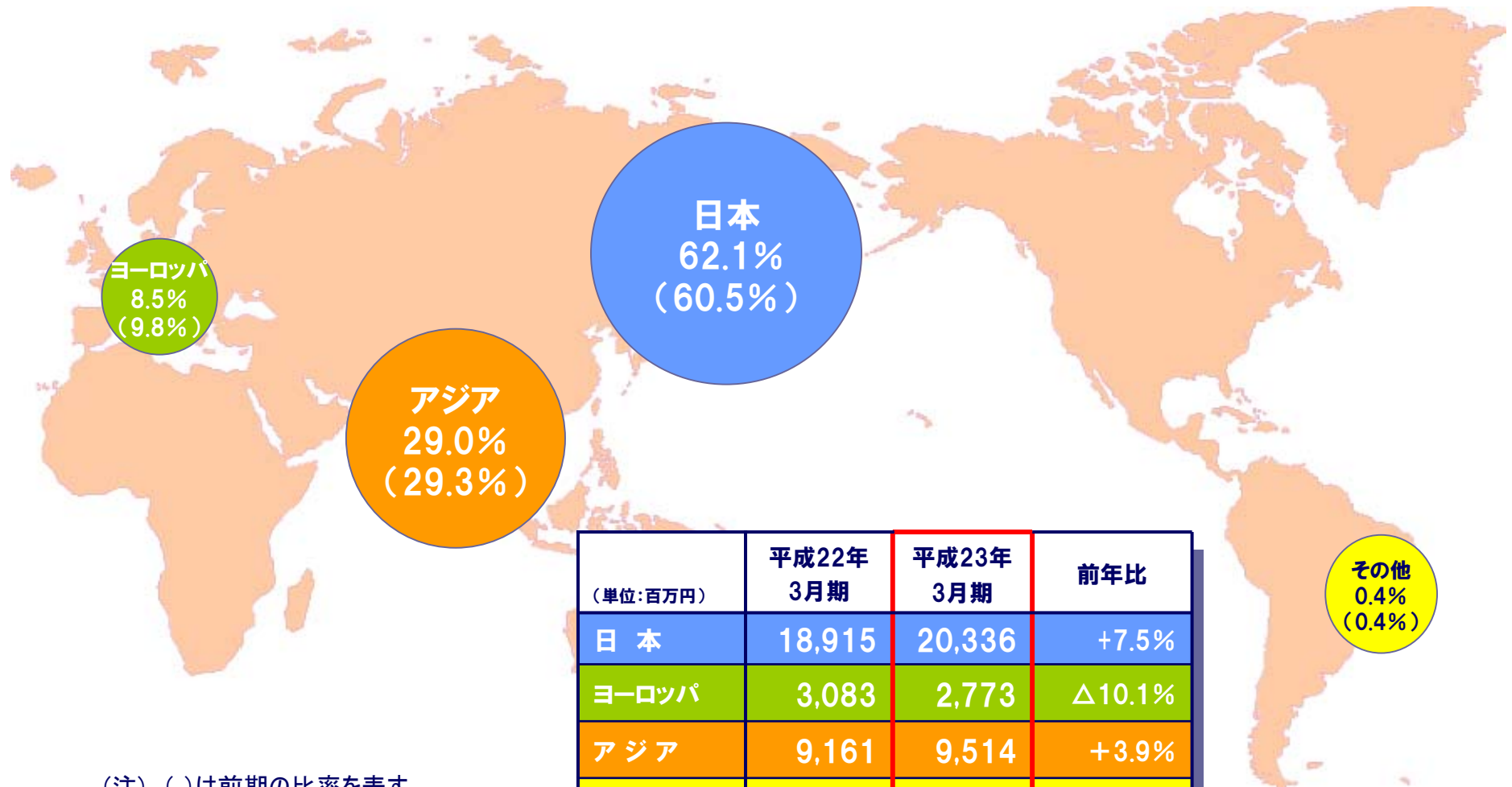
利益剰余金 +1,432

主要連結財務指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 167.46	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95
BPS (1株当たり 純資産)	円 銭 1,041.45	円 銭 1,133.91	円 銭 1,155.97	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20
自己資本比率	% 35.8	% 39.6	% 43.3	% 42.9	% 45.9
ROE (自己資本利益率)	% 17.0	% 12.8	% 8.7	% △0.3	% 9.7
有利子負債	百万円 9,218	百万円 8,070	百万円 7,386	百万円 6,315	百万円 5,317
DEレシオ	% 67.93	% 54.63	% 49.04	% 41.85	% 32.72

■ 当社は、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高

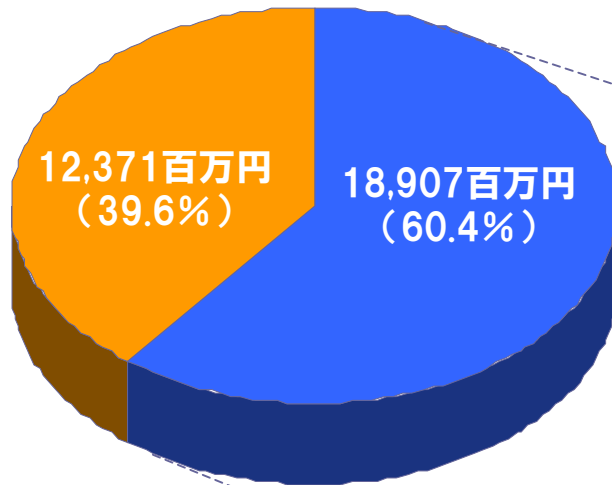


(単位:百万円)	平成22年 3月期	平成23年 3月期	前年比
日本	18,915	20,336	+7.5%
ヨーロッパ	3,083	2,773	△10.1%
アジア	9,161	9,514	+3.9%
他	118	140	+18.4%

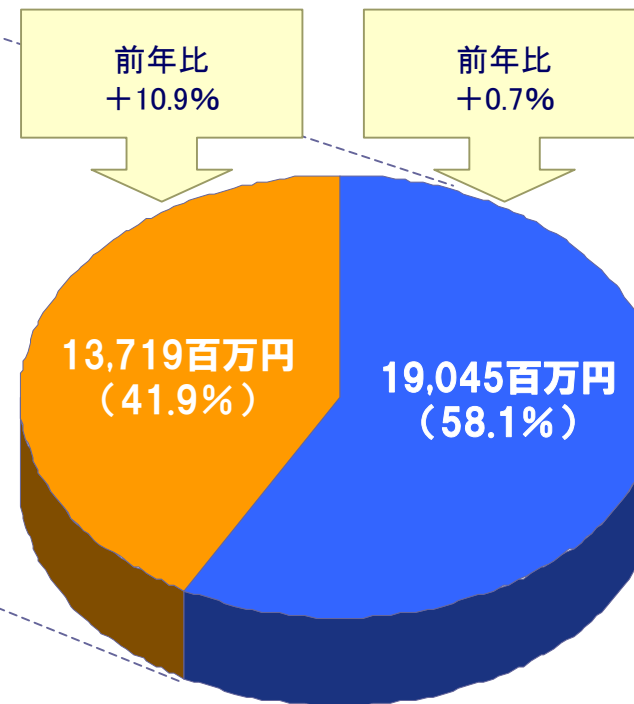
(注) ()は前期の比率を表す

(ご参考)製品別 連結売上高比率

平成22年3月期累計期間
合計:31,279百万円

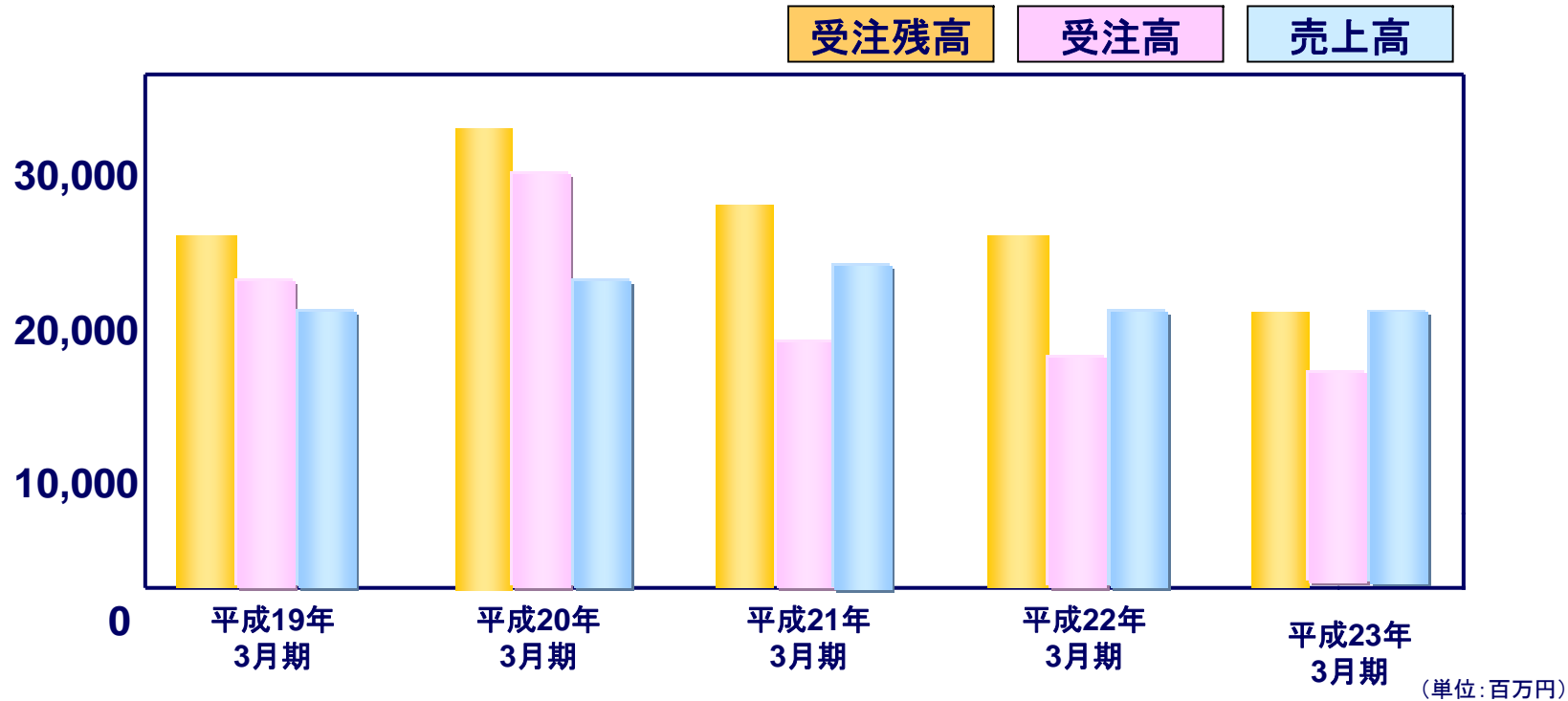


平成23年3月期累計期間
合計:32,765百万円



■ システム製品 (配電制御システム等)
■ 機器製品 (低圧遮断器等)

システム製品 連結売上・受注・受注残推移



	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
受注残高	23,394	30,837	26,731	23,530	19,125
受注高	21,263	28,535	17,758	15,706	14,641
売上高	19,162	21,091	21,864	18,907	19,045

◆新造船の受注回復が当期においては船舶用配電制御システムの受注の底上げには至らず、またビルや工場向けの産業用配電制御システムが依然として低水準にあったことにより、受注高が減少となりました。

平成24年3月期 連結業績予想

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界において受注の落ち込みが回復しつつあり、新造船の建造は過去の手持ち工事量によって一定の量が確保される見込みであります。また、設備投資関係はアジア・オセアニア諸国の好調によって需要拡大が予想されます。しかし、日本では震災の影響が計り知れず、依然として為替レートの円高傾向及び銅や銀等の原材料価格の高止まりが懸念されることから、厳しい状況が続くものと予想しております。

(単位:百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期(予想)
売上高	32,765	32,760
営業利益	2,224	2,050
経常利益	2,154	2,010
当期純利益	1,523	1,210
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 116.95	円 銭 92.87
売上高営業利益率	6.8%	6.3%
1株当たり配当金	10.00円	10.00円

業績予想の前提 ◆為替レート 1米ドル:82.00円、1英ポンド:125.00円、1豪ドル:80.00円、1ユーロ:110.00円

◆設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資 : 747百万円(増減率: + 16.2%)

減価償却費 : 1,061百万円(増減率: + 22.9%)

研究開発費 : 460百万円(増減率: △ 11.0%)

経営戦略と対応

各セグメントの取組み

日本

【船舶用システム製品】

- ・新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつける営業活動
- ・太陽光発電等を搭載したエコシップ、船員教育用エンジンシミュレータ等への営業、技術、サービスの強化

【産業用システム製品】

- ・新型高圧配電制御システムを機軸に、国内、海外の電力関連インフラ整備に向けた設備投資案件の営業強化による受注、売上増
- ・鉄道関連市場へは、エンジニアリングサービスを含めた過去のノウハウを活かし新市場開拓を進める
- ・医療用機器の更なる開発技術力向上と生産性向上等による受注拡大

【機器製品】

- ・新型遮断器の拡販、レトロフィットビジネスの拡大等によるシェアアップ
- ・省エネ関連市場に対応したマーケティングと製品開発

アジア

【船舶用システム製品】

- ・船価の下落、中国での労働賃金上昇等による圧迫要因が懸念されるため、積極的な生産の合理化推進と原価低減に注力

【機器製品】

- ・オフショア市場からの受注拡大を進めるとともに、インドネシア、ミャンマー、ベトナム等への拡販による受注、売上増に注力

ヨーロッパ

【機器製品】

- ・新製品の投入等によってロシア、中近東、アフリカ市場の開拓を進める
- ・専門メーカーとしてOEMを含めた積極的な新規顧客の開拓
- ・関連子会社の統合(販社化)による構造改革の効果創出
(ロジスティクス改善、顧客サービスの向上によるシェア拡大)

経営ビジョン

舶用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場の特定市場向け配電制御システムで
スペシャルメーカーとして発展する
(環境市場・海外プラント市場・医療用機器市場 他)

低圧サーキットブレーカ市場で
世界トップ5のシェアをとる

